

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-4
地域情報化の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

土木総務課建設産業対策室長 深田 明

電話番号

5185

事務事業の名称	電子調達システム開発・運用事業	
目的	(1) 対象	県・市町村職員、建設業関係法人・個人、測量・建設コンサルタント事業者、物品調達事業者、役務提供事業者
	(2) 意図	建設工事・測量・建設コンサルタント業務、物品・役務の業者選定・入札事務を県と市町との共同運用により、事務の効率化を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格者名簿の作成を電子化し県及び市町の事務の効率・省力化を図る。 入札事務を電子化することにより、業者が来庁する手間が省ける。また、入札の気密性が確保される。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	県の発注する工事・物品等に対する電子入札の実施率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
			取組目標値	100.0	100.0			
	式・定義	電子入札実施数/工事・業務・物品等総発注件数	実績値	97.0	81.4			
			達成率	97.0	81.4	-	-	%
2	指標名		目標値					
			取組目標値					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	42,239	33,275
うち一般財源 (千円)	17,574	17,274

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

建設工事・業務に関しては、ほぼ100%電子入札が行われたが、物品役務では未だ紙入札による執行件数（711件）が多く、また、紙入札での執行数はむしろ増加傾向にあり、昨年度より電子入札の達成率が下回った。（27年度97.0%⇒28年度81.4%）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

建設工事・業務の入札参加資格申請が電子で実施されることにより、審査がスムーズになり定期・毎月の変更がタイムリーとなり、発注者・受注者ともに負担が軽減された。
受注者側から提出された、入札参加申請をシステムでの入力作業が「0」となった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 物品役務の電子入札の執行率が低調である。
- OSのサポート期限が迫っている（H32.1）また、電子入札コアシステムの現在使用しているVerのサポート期限も近づいている。サポート期限が切れた場合、外部からの脅威が増すため。

②困っている状況が発生している「原因」

- 物品役務の入札担当者への情報提供・研修が不足している。
- OS等のシステム関係にはサポート期間が定められている為。

③原因を解消するための「課題」

- 物品役務の入札担当者の理解を進めるため、研修を実施し各所属においてOJTの活用による浸透を図る。
- 新しいOS等に鄭号するため、改修・調整を行う必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

効率性・気密性を確保する観点から電子入札を推進する必要がある。物品役務の担当者向けの研修会を開催する必要がある。また、市町村の担当者向けの研修会の開催も必要である。
研修を行うことにより、電子入札への抵抗感を和らげたい。